『2011年「動線分析」ビジネスに関する市場調査』深堀実態調査編/要約編のレポート資料を販売開始～「動線分析」ビジネスに関連する主要プレイヤー（61社・団体）の取り組み最前線（最新ビジネスの実態）／ビジネスモデル別実態市場規模推移・予測＜将来予測（2010年度から2014年度×今後5年後までの当該市場規模推移・予測）＞ ならびに市場占有率 （シェア） 算出、動線分析ビジネス市場を徹底分析！～

==========
『2011年「動線分析」ビジネスに関する市場調査』
深堀実態調査編/要約編のレポート資料を販売開始

～
「動線分析」ビジネスに関連する主要プレイヤー（61社・団体）の取り組み最前線（最新ビジネスの実態）／ビジネスモデル別実態市場規模推移・予測
＜将来予測（2010年度から2014年度×今後5年後までの当該市場規模推移・予測）＞
ならびに市場占有率 （シェア） 算出、動線分析ビジネス市場を徹底分析！ ～

≫ 『2011年「動線分析」ビジネスに関する市場調査』 資料詳細・販売ページ

～深堀実態調査編～
http://planidea.jp/cc/psrl2012012301
～要約編～
http://planidea.jp/cc/psrl2012012302
==========

マーケティング・リサーチ＆コンサルティングサービスを提供するPLANiDEA LLC.
（プラニディア合同会社）
は、ビジネス専門資料のオンライン販売サイト［SurveyReport］にて、株式会社 ESP総研による『2011年「動線分析」ビジネスに関する市場調査』 の販売を開始いたしました。

≫ 『2011年「動線分析」ビジネスに関する市場調査』
～深堀実態調査編～
http://planidea.jp/cc/psrl2012012301
～要約編～
http://planidea.jp/cc/psrl2012012302

【資料概要】

主要各社における動線分析ビジネスの現状を調査、ビジネスモデル別実態市場を分析、主要61社のビジネスモデル・戦略ケーススタディを深堀りヒアリング！

当資料 『2011年「動線分析」ビジネスに関する市場調査』 は、「動線分析」
関連ビジネスの主要プレイヤー（61社・団体）の取り組み最前線（最新ビジネスの実態）、ビジネスモデル別実態市場規模推移・予測
＜将来予測（2010年度から2014年度×今後5年後までの当該市場規模推移・予測）＞、ならびに市場占有率 （シェア）
を算出するなど、独自の取材による調査結果をまとめた特別企画調査シリーズのレポート資料です。

（『2011年「動線分析」ビジネスに関する市場調査 ～深堀実態調査 編～』各章の概要）

I. 調査対象リスト一覧 編

1） 調査対象プレイヤーの抽出方法 ： 「動線分析（ビジネス）」 プレイヤーは？
2） 「動線分析」 ポテンシャル・プレイヤー×マーケティング・マトリックス（64社／部門）

II. 総括 編 （市場規模算出・予測、提供ベンダ別市場占有率 ： シェア中心）
⇒ 総括 （結論） 主要各社における「動線分析」ビジネスの現状分析とコンサルティング

1） 「動線分析（ビジネス）」の定義範囲について
2） 「動線分析（ビジネス）」における「提供ビジネスモデル形態」集計について
3） 当該売上額（TOTAL）推移（2010年度～2014年度）の換算
4） ビジネスモデル別 当該売上額推移（2010年度～2014年度）の換算
5） 当該ビジネスモデル別 構成比率（%） 推移＜2010年度～2014年度＞
6） ビジネスモデル×売上実績・予測から換算できる当該ビジネスモデル別の変化・シナリオ
＜1＞ 当該ビジネスモデル別 売上推移＜2010年度～2014年度＞
＜2＞ 当該ビジネスモデル別 売上構成比率（%）推移＜2010年度～2014年度＞
7） 「動線分析（ビジネス）」の市場占有率＜シェア＞（2010年度 ：
実績）ならびに当該売上ランキング（2010年度 ： 実績）について
8） 「動線分析」ビジネス 主要ベンダ・団体（今回、深堀調査実施 ：
主要61社・団体）当該売上予測（2010年度～2014年度 ： 5カ年）推移×ビジネスモデルMAP 一覧
9）
「動線分析」ビジネス×実態調査結果・マトリックス＜企業・団体別×調査項目別＞（61社・団体分）

III. 個票 （要約） 編
- 当該主要61社・団体の戦略ケーススタディを深堀ヒアリング＆レポート

（1）関連／中核プロダクツ（製品）＆ソリューション（SI）＆サービス概要（具体的なメニュー内容や料金体系 ： 平均導入実績価格＜実績ベースを中心に＞など）
（2）適用分野・対象エリア（エリア・分野、業種・業務）＜比率シェアなど＞
（3）ビジネスモデル
＜1＞ハードウェア販売
＜2＞ソフトウェア販売
＜3＞SI
＜4＞ASPやSaaSなどのサービス提供
＜5＞コンサルティング
＜6＞ソフトウェア開発

＜7＞システム販売（ハードウェア+ソフトウェアの提供）
＜8＞その他
（4）開始時期（ 年 月）
（5）導入実績（累計数量、単年売上など）
（6）前年比伸長率など（同社における当該販売数量または当該売上に関して）
（7）当該プレイヤー数（合計）認識
（8）参考情報
＜1＞ URL
＜2＞ 電話番号
＜3＞ 売上高（全社）
＜4＞ 従業員数
＜5＞ 設立年月
（9）当該ビジネス×売上推移（予測）
2010年度（実績）
2011年度（見込）

【『2011年「動線分析」ビジネスに関する市場調査』 調査概要】

［調査対象］

1)
Web上にて「動線分析」と言及している事業者（プレイヤー）＜64社・団体＞すべてにヒアリング・アプローチした。その結果、累計61社・団体（ヒアリング・アプローチ企業全体の95.3%）に対して深堀ヒアリングを実施した。

2)
従って、今回実施したヒアリング調査で得られた「調査結果」（データ）は、当該主要プレイヤー61社・団体から得られた多面的な「深堀データ」であり、日本国内における「動線分析」ビジネスの現状（実態）を十分網羅・把握できるだけの「マーケティング・データ」となっている。

［調査方法］

専門調査員による電話ヒアリング、ならびに独自データベースの活用により調査・分析。（主は電話ヒアリング）

［調査＆レポート期間］

2011年10月13日 （電話ヒアリング・アプローチ開始）~2011年11月21日
まで深堀調査（電話にて深堀ヒアリング）を実施。その後、レポーティング（集計＆分析）、2011年11月25日 に集計＆分析ならびにコメント化終了。

【『2011年「動線分析」ビジネスに関する市場調査』 -はじめに- より】

「センシングツール」 （各種カメラ、タグやリーダー）
を活用したり、専門調査員ならびにコンサルタントが現場で 「ヒト」 「モノ」 の 「動線」
を調査＆分析するといった 「動線分析」 ビジネスの需要 （ポテンシャル）

は着実に拡大している。

数年前から、「センサーネットワーク」 や 「RFID」、「カメラ」
のキラーアプリケーションとして注目されてきた 「動線分析」
ビジネスであるが、ここにきて本格的に市場が立ち上がりつつあるようだ。

「動線分析」 ビジネスの提供形態 （ビジネスモデル）
は多岐にわたっている。（1）ハードウェア販売
［タグ（アクティブ）、リーダー、ネットワークカメラ、ネットワークインフラなど］、（2）ソフトウェア販売（ライセンス）、（3）ソフトウェア開発・個別システムあるいは個別製品開発、（4）ソリューション・SI、（5）レンタル、（6）サービス（SaaS、ASPサービスなど）、（7）コンサルティング、プランニング、調査＆レポーティング、教育など、（8）工事・その他
などである。

2011年11月 に 「特別企画調査レポート」
として、『2011年「動線分析」ビジネスに関する市場調査 ～深堀実態調査 編～ 』
を発刊したが、発刊と同時に、数多くの方々から問い合わせや個別のリクエストを頂いた。その個別リクエストとは、『2011年「動線分析」ビジネスに関する市場調査』 の 「要約 編（要約サマリー版）」 の発刊である。
そして、今すぐにでも潜在顧客に対する個別提案資料作成に当レポートを活用したい！といった要望（声）を、数多くの企業（業種／部門）＜提供ベンダ＞から頂いた。

従ってESP総研では、「特別企画調査レポート」である、『2011年「動線分析」ビジネスに関する市場調査 ～深堀実態調査 編～』 について
、改めて多面的に集計・分析を実施し、自主企画調査レポートとして 「要約 編（要約 版）」
を発刊することとなった。

この調査報告書が 「動線分析」
関連ビジネスに着眼する全ての皆様のマーケティング活動に貢献できることを心から切に望むものである。

【『2011年「動線分析」ビジネスに関する市場調査 ～深堀実態調査 編～』 資料目次】

2011年 「アクティブRFID」 ビジネス実態総調査 （T字型調査の実施 ： 垂直深堀調査重視）

I. 調査対象リスト一覧 編

1） 調査対象プレイヤーの抽出方法 ：「動線分析 （ビジネス）」 プレイヤーは？

2） 「動線分析」 ポテンシャル・プレイヤー×マーケティング・マトリックス （64社／部門）

II. 総括 編
- 市場規模算出・予測、提供ベンダ別市場占有率 ： シェア 中心

※ 以下、いずれも5カ年 （2010年度～2014年度） の分析

・ 総括（結論）主要各社における 「動線分析」 ビジネスの現状分析とコンサルティング）

1)　「動線分析（ビジネス）」 の定義範囲について（今回 ： 2011年10月 ~2011年11月 の調査結果から）

2)　「動線分析（ビジネス）」 における 「提供ビジネスモデル形態」 集計について

3)　当該主要44社・団体（個票要約分析）×当該売上額（TOTAL）推移の換算

4-1)　当該主要44社・団体（個票要約分析）×ビジネスモデル別 当該売上額推移の換算
4-2)　当該主要44社・団体（個票要約分析）×当該ビジネスモデル別 構成比率（%）推移

5）当該主要44社・団体（個票要約分析）
ビジネスモデル×売上実績・予測から換算できる当該ビジネスモデル別の変化・シナリオ
＜1＞当該ビジネスモデル別 売上推移
＜2＞当該ビジネスモデル別 売上構成比率（%）推移

6)　「動線分析（ビジネス）」 の市場占有率＜シェア＞（2010年度 ： 実績）ならびに当該売上ランキング（2010年度 ： 実績）について

7)　「動線分析」 ビジネス 主要ベンダ・団体（今回、深堀調査実施 ： 主要61社・団体）当該売上予測推移×ビジネスモデルMAP 一覧

8)　「動線分析」
ビジネス×実態調査結果・マトリックス＜企業・団体別×調査項目別＞（61社・団体分）

III. 個票 （要約） 編

1)　アイテック(株)
2)　アクシスコミュニケーションズ(株)
3)　(株)インテグラル
4)　(株)ATR-Promotions
5)　(株)エスアンドエス
6)　エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ(株)
7)　エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
8)　(株)構造計画研究所
9)　ゴトクプロジェクト(株)
10)　コンピュータシステムサービス(株)
11)　(株)サイプレス
12)　(株)シーイーシー／ミツイワ(株)
13)　(株)シーイーデーシステム
14)　シスコシステムズ 合同会社／日本通運(株)
15)　(株)システム・ケイ
16)　(株)シンクチューブ
17)　(株)数理システム
18)　スプリームシステムコンサルティング(株)
19)　(株)セオン
20)　(株)セキュア
21)　(株)セキュリティデザイン
22)　セルコ(株)

23)　大日本印刷(株)
24)　立山科学工業(株)
25)　都築電気(株)
26)　TIS(株)
27)　(株)DSS
28)　(株)DTS
29)　(株)テレマーク
30)　(株)電通国際情報サービス
31)　(株)ドゥ・ハウス
32)　(株)東芝
33)　東芝テック(株)
34)　東芝ロジスティクス(株)
35)　(株)東邦技研
36)　冨田商事(株)
37)　(株)中川研究所
38)　ニッソー商事(株)
39)　日本IBM
40)　日本ATM(株)
41)　日本オイルポンプ(株)
42)　(株)日本総合研究所
43)　(株)日本ロジファクトリー
44)　(株)ニューラルイメージ
45)　パナソニック(株)
46)　(株)日立情報制御ソリューションズ
47)　(株)日立製作所
48)　富士通(株)
49)　(株)富士通研究所
50)　古河機械金属(株)／古河産業(株)
51)　(株)ブレインズ
52)　(株)プロアシスト
53)　(株)ベクトル総研
54)　(株)豊栄堂印刷所
55)　マルソー(株)
56)　三浦印刷(株)
57)　三谷商事(株)
58)　三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)
59)　(株)ミディー
60)　(財)労働科学研究所
61)　ロジ・ソリューション(株)

【当該主要プレイヤー×共通ヒアリング項目】

（1）関連／中核プロダクツ（製品）＆ソリューション（SI）＆サービス概要（具体的なメニュー内容や料金体系 ： 平均導入実績価格＜実績ベースを中心に＞など）
（2）適用分野・対象エリア（エリア・分野、業種・業務）＜比率シェアなど＞
（3）ビジネスモデル
＜1＞ ハードウェア販売
＜2＞ ソフトウェア販売

＜3＞ SI
＜4＞ ASPやSaaSなどのサービス提供
＜5＞ コンサルティング
＜6＞ ソフトウェア開発
＜7＞ システム販売（ハードウェア+ソフトウェアの提供）
＜8＞ その他
（4）開始時期（ 年 月）
（5）導入実績（累計数量、単年売上など）
（6）前年比伸長率など（同社における当該販売数量または当該売上に関して）
（7）当該プレイヤー数（合計）認識
（8）参考情報
＜1＞ URL
＜2＞ 電話番号
＜3＞ 売上高（全社）
＜4＞ 従業員数
＜5＞ 設立年月
（9） 当該ビジネス×売上推移（予測）
2010年度（実績）
2011年度（見込）

※ 「～要約編～」 の目次は下記からご覧ください。
http://planidea.jp/cc/psrl2012012302

【商品概要】

商品名 ： 『2011年「動線分析」ビジネスに関する市場調査』
発 刊 ：
～深堀実態調査編～ 2011年11月
～要約編～ 2011年12月
発 行 ： 株式会社 ESP総研
調 査 ： 株式会社 ESP総研
販 売 ： PLANiDEA SurveyReport運営事務局
判 型 ：
～深堀実態調査編～ A4判 215ページ
～要約編～ A4判 119ページ
価 格 ：
～深堀実態調査編～
報告書セット［PDF版+印刷版］
997,500円 （本体価格 950,000円＋消費税 47,500円）
～要約編～
報告書［印刷版］
99,750円 （本体価格 95,000円＋消費税 4,750円）
報告書［PDF版］
99,750円 （本体価格 95,000円＋消費税 4,750円）
報告書セット［PDF版＋製本版］
149,625円 （本体価格 142,500円＋消費税 7,125円）

販売ページURL ：
～深堀実態調査編～
http://planidea.jp/cc/psrl2012012301
～要約編～
http://planidea.jp/cc/psrl2012012302

■ 関連サイトURL

PLANiDEA ［SurveyReport］
http://surveyreport.planidea.jp/

■ 本件に関するお問合せ先

プラニディア合同会社 広報担当
URL ： http://planidea.jp/contact.html
E-Mail ： info@planidea.jp

Generated by ぷれりりプレスリリース
https://www.prerele.com